

平成 30 年 3 月 9 日

日田市長 原 田 啓 介 様

日田市行政改革推進委員会
委員長 岩 里 諫 夫



第 5 次日田市行政改革大綱及び実行プランについて【答申】

平成 29 年 12 月 15 日付、日地創第 914 号で諮問のありました「第 5 次日田市行政改革大綱（案）及び実行プラン（案）」について、慎重なる審議の結果、別冊のとおり答申します。

なお、人口減少や高齢化の進行など、市政を取り巻く環境はますます厳しくなることが予測される中で、これまでどおりの行政サービスを提供は難しくなります。このことを真摯に受け止め、大綱や実行プランに真剣に取り組むことを強く期待します。

また、審議の過程で出されました意見を踏まえ、行政改革を推進していくよう要望します。

記

1. 市民と行政が、市政を取り巻く環境が厳しい状況にあることを共通の認識として持てるよう、市政の情報共有を行うこと。
2. 本大綱の進行管理を確実にいき、実行プランの実施事項ごとに記載した具体的な取組を着実に実施すること。
3. 市政の執行を行うにあたっては、組織横断的な情報共有と柔軟な対応に努め、より効率的な行政運営を行うこと。